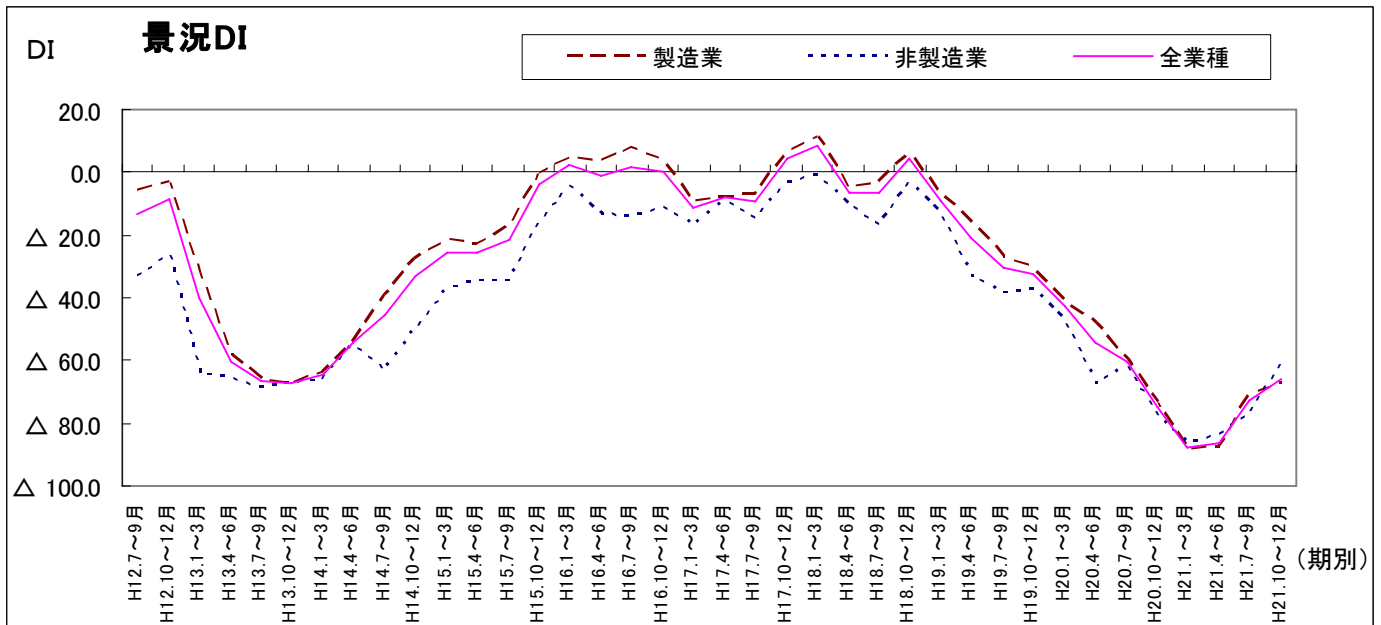


市内中小企業動向調査報告 平成21年10月～12月期



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成21年10月～12月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業434社）によると、今期の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より製造業では4ポイント改善の（-）68、非製造業では16ポイント改善し（-）61となっており、また、「受注額」DI（前年同期比）については、製造業は前回調査より6ポイント改善し（-）66、非製造業では3ポイント改善の（-）65と、全体的に若干改善している。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は（-）56から（-）28と前回より28ポイントと大幅に改善しているものの、「来期の見通し」DI（前期比）については（-）13から（-）37へと24ポイントと大きく悪化している。

このように、景気の持ち直しの動きは見られるものの、弱含みであり、また全体に水準が低めであるため、今後の見通しについては不透明な部分が多い。

市内製造業では「景況」DI（前年同期比）で水準は低めながらも改善

市内製造業では、「景況」DI（前年同期比）は前回調査より4ポイント改善の（-）68、「受注額」DI（前年同期比）は6ポイント改善の（-）66、「収益状況」DI（前年同期比）については前回調査より9ポイント改善の（-）64と、それぞれ改善している。また、「生産・売上額」DI（前年同期比）については（-）66と前回調査時より8ポイント改善しているが、「販売単価」DI（前年同期比）は前回調査時より3ポイント減少の（-）50、「仕入額」DI（前年同期比）は前回調査時より8ポイント減少の（-）45、「仕入単価」DI（前年同期比）は前回調査時より4ポイント減少の（-）15となっていることから、デフレの影響が伺える。

経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」については78%と依然として高い数値ではあるものの、前回調査より7ポイント改善している。しかし、「納入先から値下げ要請」が前回調査時より2ポイント増加し、31%となっていることより、デフレの影響の中で価格競争が起こっているという見方ができる。

なお、同じ経営上の問題点の項目では、「工場、機械の老朽化」についての数値が24%と前回調査より7%増

加しており、高い水準を示している。

市内製造業の業種別の「景況」DI（前年同期比）は、製造業全体と同様、前回調査時より若干改善している業種が多いが、その中で非鉄金属業は前回調査時（ - ）63 より 20 ポイント悪化して（ - ）83、一般産業用機械・装置業は（ - ）57 より 16 ポイント悪化して（ - ）73 と悪化している。

非製造業についても今後の見通しは不透明であるものの、改善の傾向

非製造業については、「景況」DI（前年同期比）は（ - ）77 から（ - ）61 と前回調査に比べると 16 ポイント改善、「生産・売上額」DI（前年同期比）は 7 ポイント改善し（ - ）65、「収益状況」DI（前年同期比）についても（ - ）71 から 6 ポイント改善して（ - ）65 となっており、特に「景況」DI（前年同期比）については、水準は低いながらも製造業より大きく改善している。

非製造業の今後の見通しについては「来期の見通し」DI（前年同期比）（ - ）58 から（ - ）44 へと 14 ポイント改善しているものの、「来々期の見通し」DI（前年同期比）については（ - ）35 から（ - ）34 と前回とほぼ同じ数値となっている。また、「来期の見通し」DI（前期比）については（ - ）23 から（ - ）45 へと 22 ポイント悪化しており、「来々期の見通し」DI（前期比）についても（ - ）25 から（ - ）33 へ 8 ポイント悪化していることから、今後の景気回復の見通しについては不透明な部分が多い。

市内製造業、非製造業の設備投資の実績および見通しについては低調な結果

設備投資の実績では、「今期に実績がある」とした企業が製造業で 8% と前回調査に比べると 8 ポイント減少、非製造業でも 10% と前回調査に比べると 4 ポイント減少している。また、「来期に計画がある」とした企業は製造業で 14% と前回調査より 1 ポイント減、非製造業では前回調査より 3 ポイント減の 14%、また、来々期の計画では製造業で前回調査より 1 ポイント増の 9% となっているが、非製造業では前回調査より 3 ポイント減の 9% と、設備投資の見通しについても低調な結果となっている。

市内製造業の設備投資の目的としては「老朽設備の更新」が 59% と前回調査より 6% 増加しており、高い値となっている。

労働市場については若干改善ながらも低い水準は継続

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）を前回調査対象期と比較すると、0.35 から 0.38 へと前回調査時より 0.03 ポイント上昇している。

今後の労働市場の動向については、製造業では「雇用人員」DI（前年同期比）は前回より 1 ポイント減少して（ - ）28、「過剰人員」は「あり」と答えた企業が前回より 3 ポイント減少して 31% と、それぞれの値については前回調査時より若干改善しているが、依然低い値が継続している。

「来期の見通し」前年同期比では改善するも、前期比では悪化傾向

市内製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）については（ - ）56 から（ - ）28 へ、前回調査に比べると 28 ポイントと大幅に改善しており、「来々期の見通し」DI（前年同期比）については（ - ）25 から（ - ）19 と前回より 6 ポイント改善している。しかし、「来期の見通し」DI（前期比）については（ - ）23 から（ - ）45 へと 22 ポイントと大きく悪化しており、「来々期の見通し」DI（前期比）についても（ - ）18 から（ - ）30 へと 12 ポイント悪化している。このように、今後の短期的な見通しについては悪化傾向でとらえる向きが強い。

「今後の景況に与える要因」においては「個人消費の動向」が 35% から 2 ポイント増加し 37%、「人件費以外

の経費増加」については57%から3ポイント増加し60%と高い数値となっている。また、「為替相場の変動」については23%から26%と3ポイント増加していることから、今後の為替相場の状況に注視する必要があると言える。

従業員規模別では「100人～299人」の企業で改善幅が大きい

製造業の「景況」DI（前年同期比）については、「100人～299人」では（-）64から（-）17と47ポイント改善しており、製造業全体の「景況」DIと比べると改善の幅が大きい。また、「受注額」DIについても前回調査時より26ポイント改善し、（-）58から（-）32へと大きく改善している。しかしながら、従業員規模「4人～19人」の「景況」DI（前年同期比）については、（-）69から（-）71と2ポイント悪化しており、「受注額」DI（前年同期比）についても（-）68から（-）70へと前回より2ポイント悪化している。このように、従業員規模別では、景況に差異のある結果となっている。

景況については改善の動きがみられるものの、今後の見通しについては不透明

市内製造業においては、「景況」DI（前年同期比）は（-）68、「生産・売上額」DI（前年同期比）は（-）66、「受注額」DI（前年同期比）は（-）66、「収益状況」DI（前年同期比）は（-）64と、低い水準は継続しているも、それぞれ前回調査に比べると数値は改善しているが、「設備投資の動向」においては、「来期に計画がある」とした企業が製造業で14%と前回調査より1ポイント減となっていることより、設備投資への動きは低調である。また、「販売単価」DI（前年同期比）が前回調査時より3ポイント減少し（-）50、「仕入額」DI（前年同期比）は8ポイント減少し（-）45、「仕入単価」DI（前年同期比）は8ポイント減少し（-）45とそれぞれ低下しており、デフレの影響が伺える。

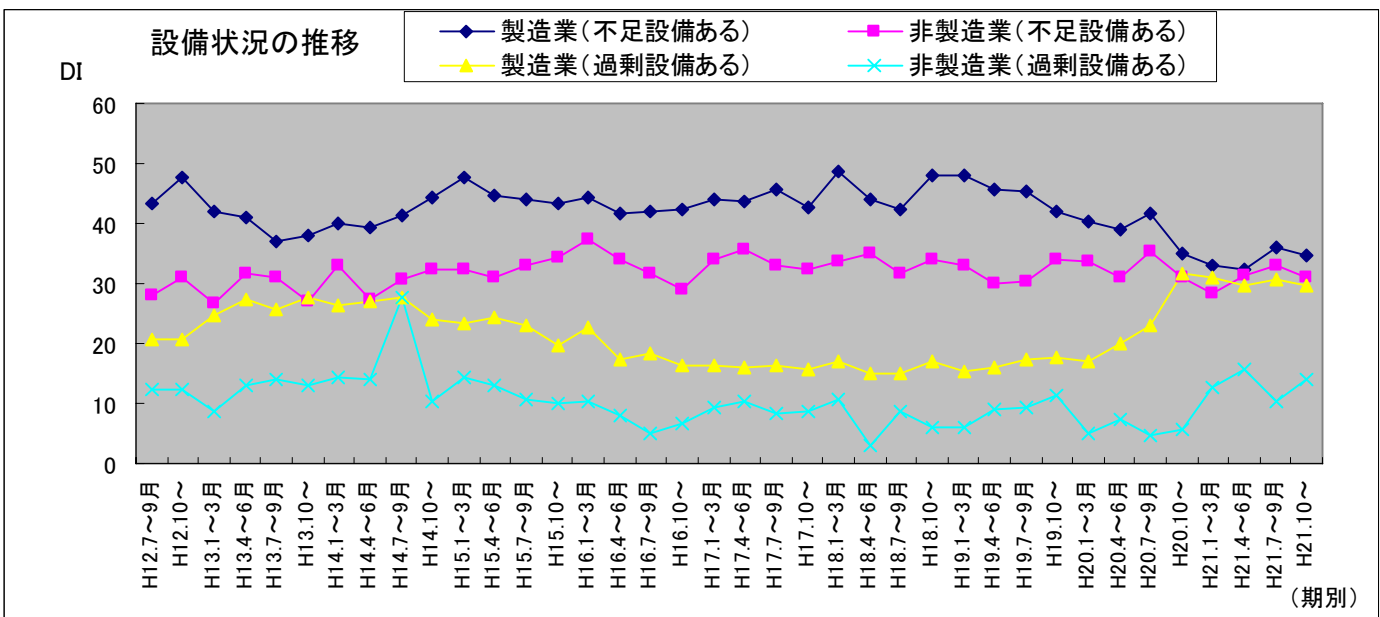
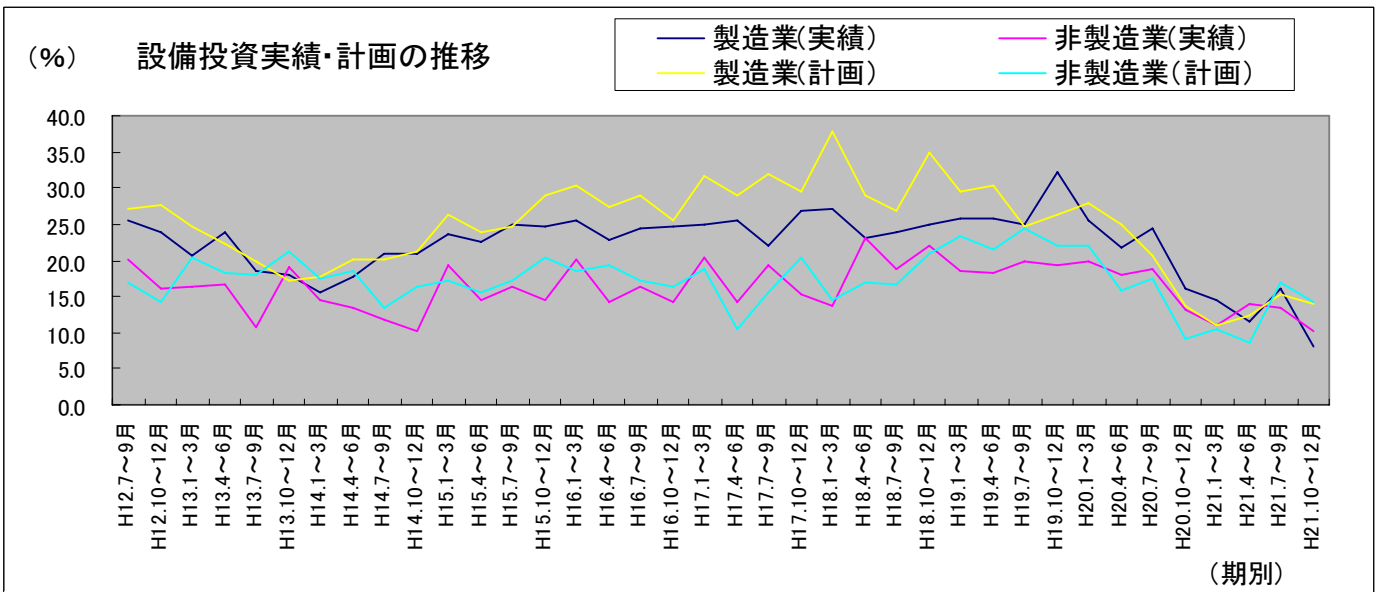
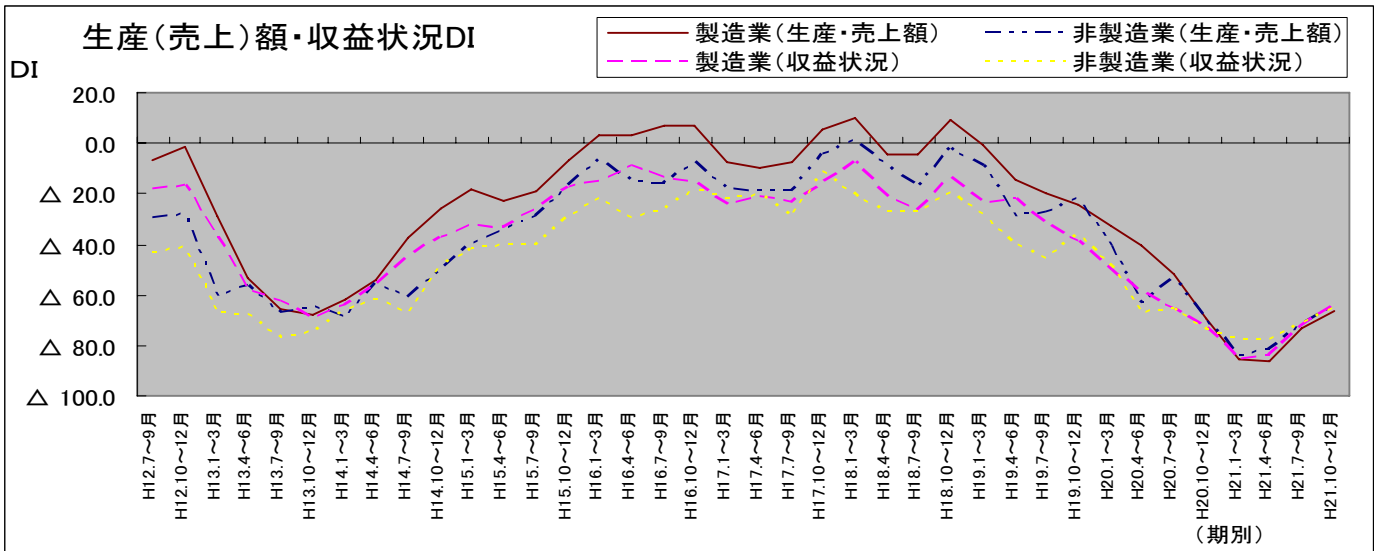
このように、景況については改善の動きがみられるものの、設備投資の動きが低調なことやデフレの影響等、景況に影響を与えると考えられる様々な要因を踏まえると今後の見通しについては不透明である。

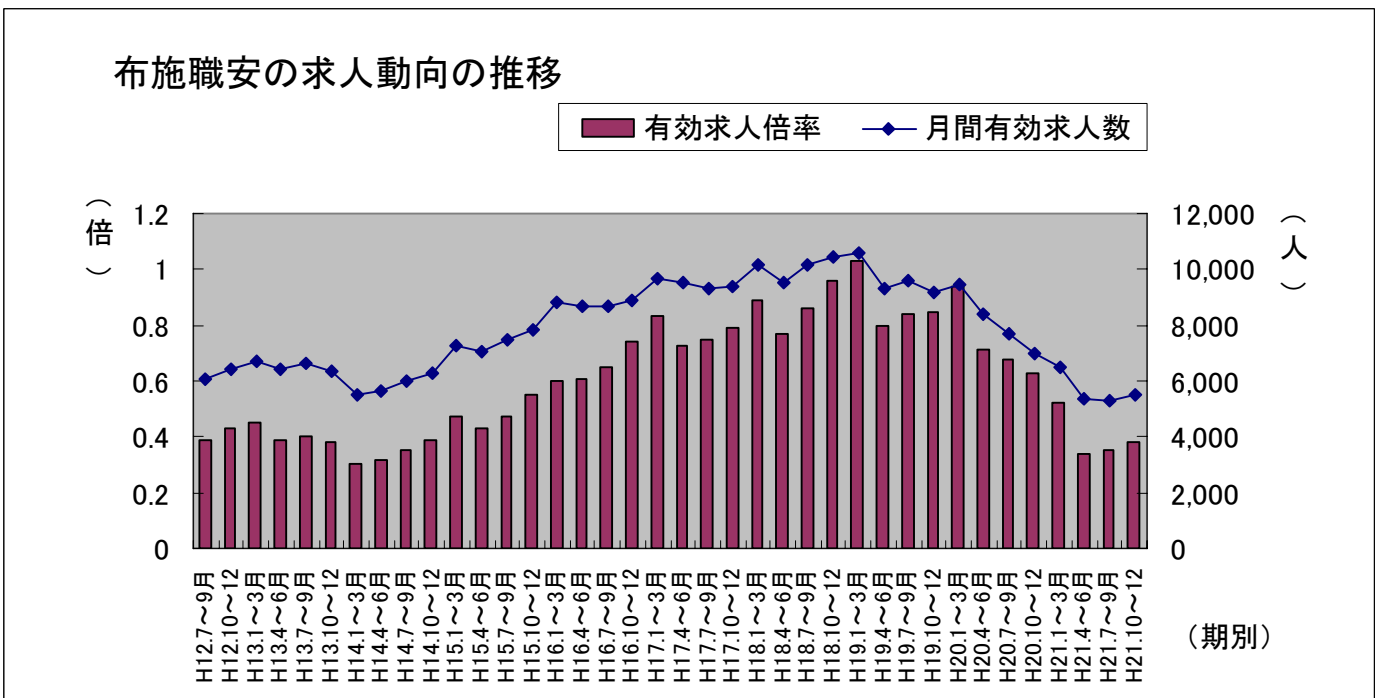
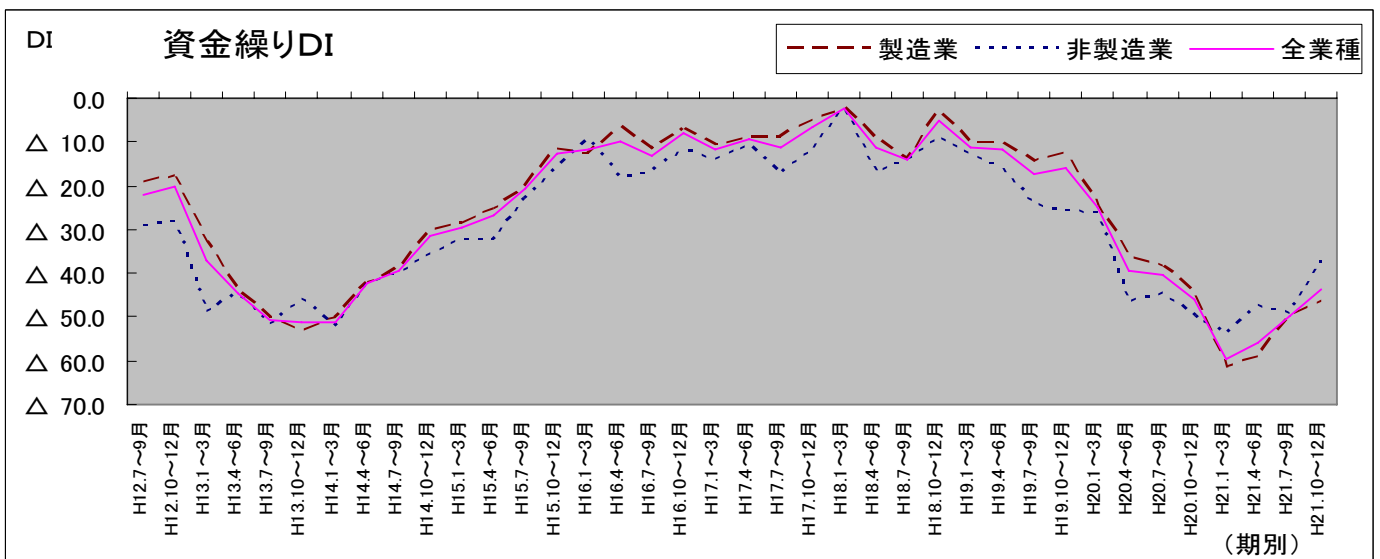
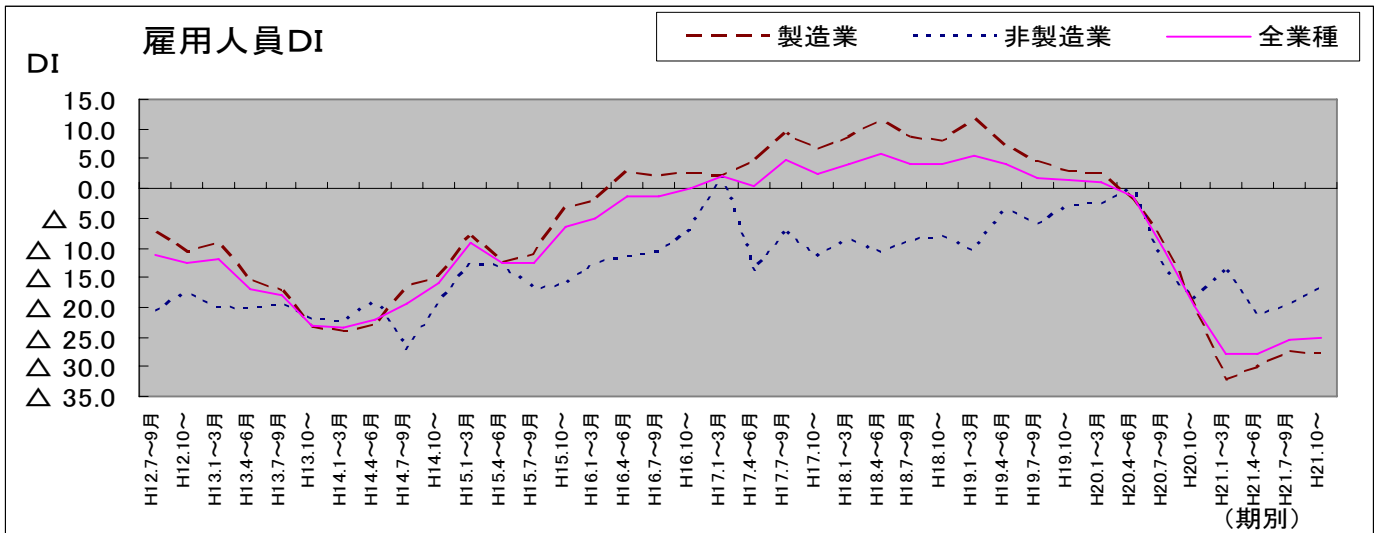
< 調査期間 平成 2 1 年 1 0 月 ~ 1 2 月 (年 4 回実施 平成 2 1 年度第 3 四半期) >

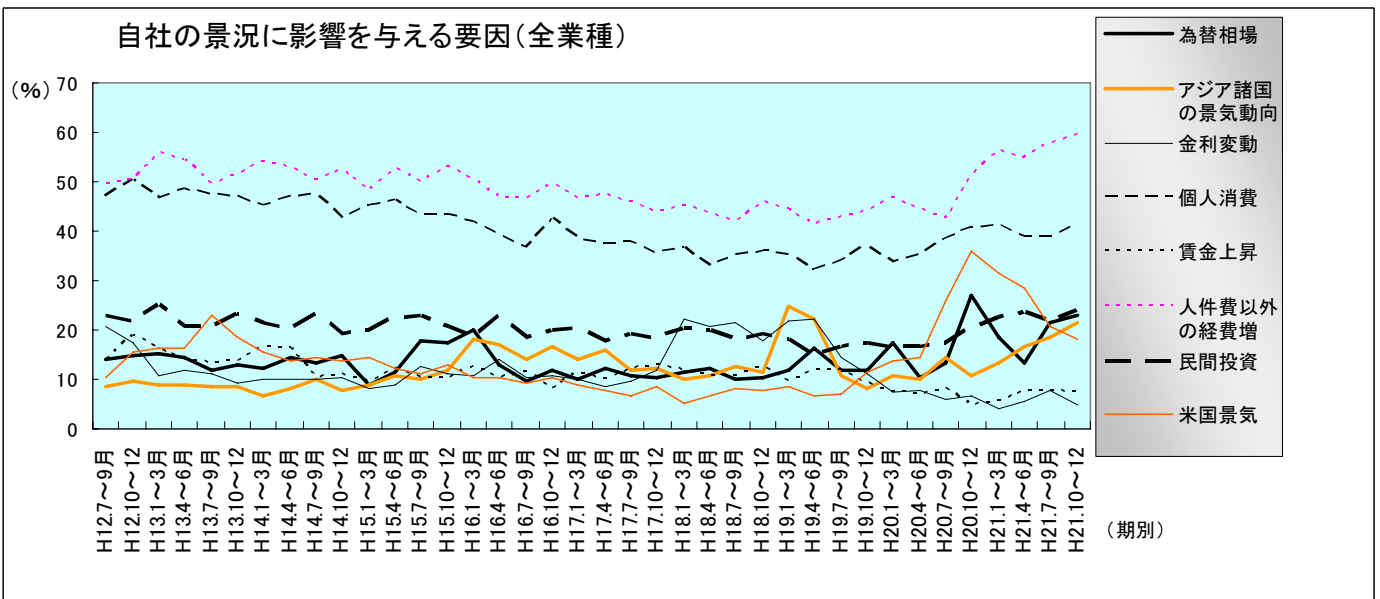
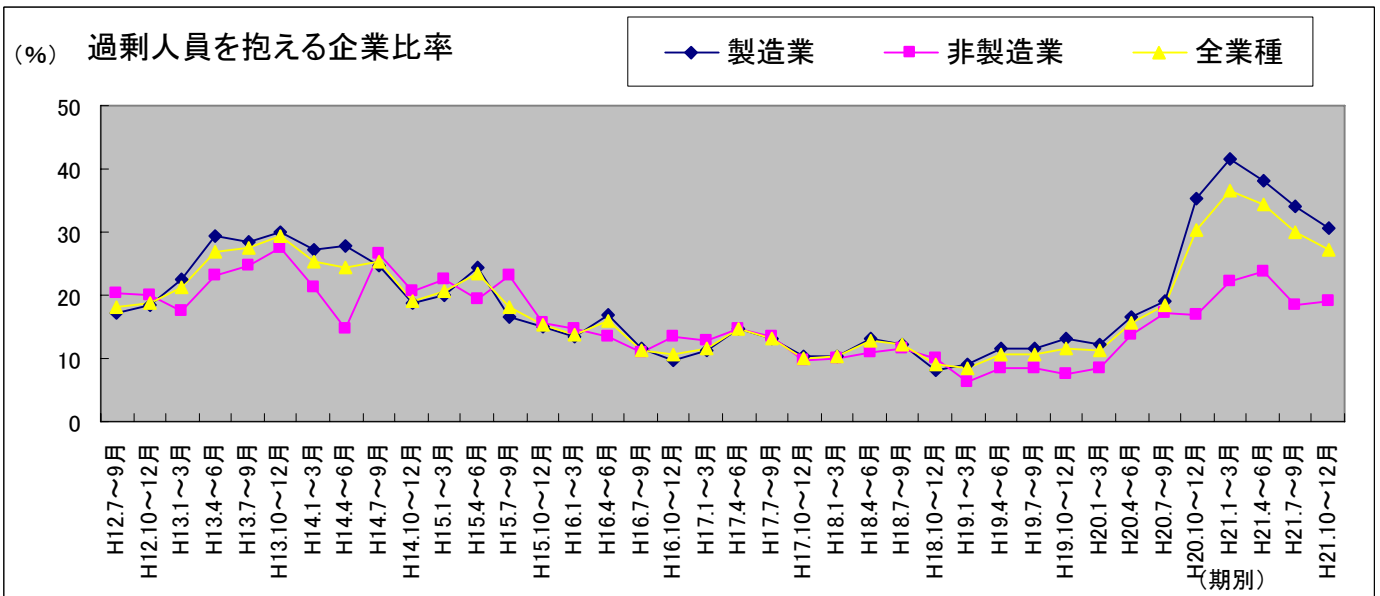
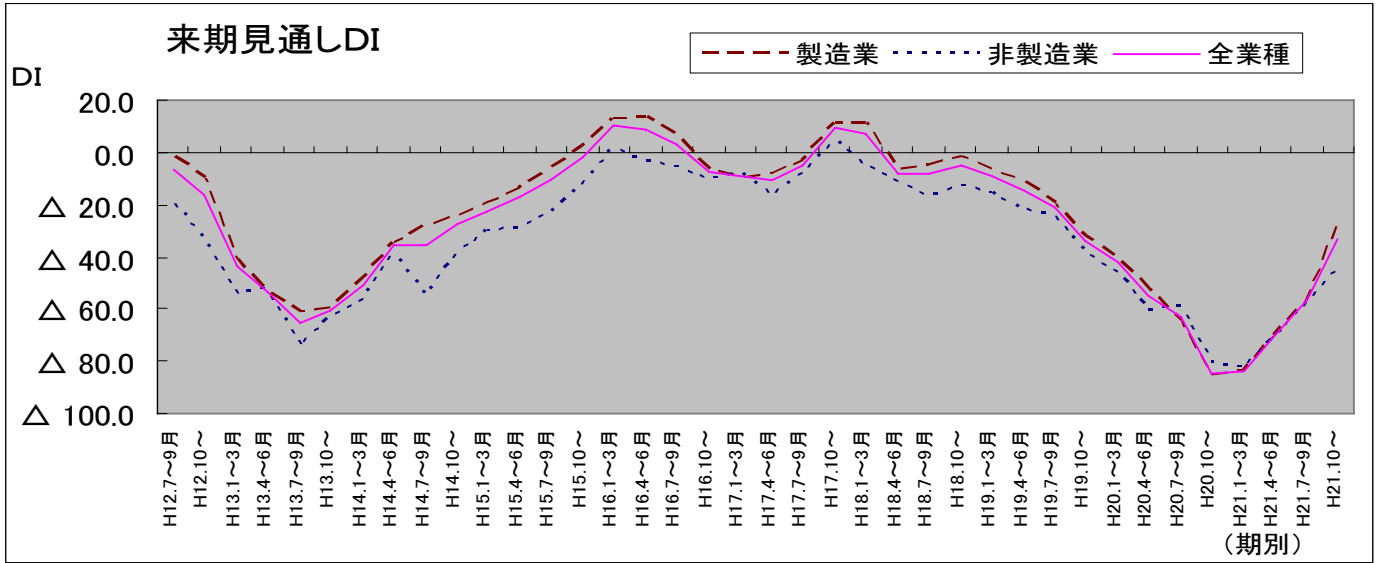
動向調査の概要

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	312	29.0%
建設業	72	21	29.2%
運輸業	48	14	29.2%
卸売業	117	49	41.9%
小売業	87	18	20.7%
飲食業	27	2	7.4%
不動産・サービス	72	18	25.0%
総計	1,500	434	28.9%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業
調査方法 郵送によるアンケート調査
調査票発送日 平成 22 年 1 月 5 日







来期見通し（前年同期比） （平成 21 年 10～12 月）

業種	好転	不変	悪化	D I
製造業	20.8	30.0	49.2	28.4
非製造業	15.4	24.8	59.8	44.4
全業種	19.3	28.6	52.1	32.8

来々期の見通し（前年同期比） （平成 21 年 10～12 月）

業種	好転	不変	悪化	D I
製造業	23.2	34.2	42.6	19.4
非製造業	19.0	27.6	53.4	34.4
全業種	22.0	32.4	45.7	23.7